

## まえがき

著者	川中 豪
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	544
雑誌名	ポスト・エドサ期のフィリピン
ページ	i-ii
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011984">http://hdl.handle.net/2344/00011984</a>

## ま え が き

アジア経済研究所では、これまでいくつかの国を対象として一国総合研究が行われてきた。東南アジアに関しては、近年、タイ、インドネシアを対象とした研究会が組織され、『タイの経済政策—制度・組織・アクター—』（末廣昭・東茂樹編，2000年），『民主化時代のインドネシア—政治変動と制度改革—』（佐藤百合編，2002年）などの業績が生み出されている。こうした仕事に刺激を受け、フィリピンにおいても同様の研究をしたい、というのが本書を上梓する直接の動機であった。フィリピンについては、民主化を軸として『アキノのフィリピン：混乱から再生へ』（浅野幸穂・福島光丘編，1988年），『フィリピンの工業化：再建への模索』（福島光丘編，1990年），『フィリピン：マルコスからアキノへ』（浅野幸穂，1992年）などがアジア経済研究所から出されている。こうした一連の仕事から10年あまり経って、そろそろ民主化後のフィリピンについて整理する必要が出てきたことも、フィリピンを対象とした一国総合研究を行うタイミングとしては望ましい時期にあると考えた。

本書を上梓するにあたっては、「民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化とその影響」研究会（2003～04年度）を組織し、そこでの議論のなかからアイデアを抽出してきた。残念ながら、本書でとりあげられたトピックは限られたものであるが、今後、とりあげられなかったものについても、別の機会で議論することができればと願っている。

研究会においては、本書執筆者以外に佐藤百合アジア経済研究所主任研究員、テマリオ・リベラ国際基督教大学教授、宇佐見耕一アジア経済研究所主任研究員、末廣昭東京大学教授、鳥居高明治大学助教授、木崎翠横浜国立大学教授の皆さんからアジア各国の一国総合研究の経験をご披露いただき、当

研究会実施の際の指針となるお手本を示していただいた。また、委員として森壮也研究員（開発研究センター）にも研究会に参加いただき、規制緩和政策に関する研究を基に研究会での議論に貢献していただいた。さらに、匿名の査読者の方々からも有意義なコメントをいただいた。こうした方々のご協力に厚くお礼申し上げたい。

2005年8月

編 者